

季刊

建設経済予測

建設経済モデルによる建設経済予測結果

標準予測

2024・4月

一般財団法人 建設経済研究所

一般財団法人 経済調査会
経済調査研究所

目 次

はじめに	1
建設投資の推移	2
政府分野投資の推移	4
住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移	6
民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移	8
建築補修（改装・改修）投資の推移	10
マクロ経済の推移	12

（計数編）

1. 建設投資（実数）	14
2. 建設投資（対前年度伸び率）	14
3. 住宅投資関連	15
4. 民間設備投資関連	18
5. 政府建設投資関連	20
6. マクロ経済	21
7. 物価・その他	22
8. 四半期別国民所得	23

当レポートに関する問い合わせ先
一般財団法人 建設経済研究所

はじめに

本レポートは、「建設経済モデル」を用い、国民経済計算（四半期別 GDP 速報）の 2023 年 10～12 月期・2 次速報を踏まえて予測した 2023・2024 年度の年度別・四半期別の建設経済の予測結果である。

◆ モデルの概要

「建設経済モデル」は、建設投資活動を需要動向や各種経済指標等と関連づけた方程式体系で表し、マクロ的な景気の動きと整合する形で建設投資の見通しを描くことを目的としたマクロ計量経済モデルである。

こうしたモデル化によって、金融財政政策や海外景気の変動などにより、建設活動にどのような影響が及ぶかを簡便に計算することが可能となっている。予測は、四半期データをもとに向う 1～2 年のレンジで行い、当該年度や次年度の建設投資の水準、伸び、構成比等について、四半期別や年度別に、定量的なデータを得ることができる。

また、本モデルの中に組み込んだ細分化した建設投資から、『建設投資見通し』（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室）の建設投資額（民間・政府、住宅・非住宅・土木・建築補修（改装・改修）、実質・名目）と同概念のデータを算出することができるようになっている。

◆ 予測の前提条件

予測に当たり、以下の前提条件を置いた。なお、これらの前提は想定であって、予測あるいは見通しを示すものではない。

項目	年度	2023				2024			
	四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
円相場（円／ドル）		137.3	144.6	147.8	148.3	140.3	140.3	140.3	140.3
通関輸入原油価格（ドル／バレル）		83.1	82.6	92.9	82.8	82.2	82.2	82.2	82.1
無担保コール翌日物金利（%）		-0.044	-0.055	-0.016	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050

◆ 注記

※2022 年度までの建設投資額は、2023 年 8 月 8 日公表の国土交通省「令和 5 年度（2023 年度）建設投資見通し」による。

※2019 年 9 月公表分から 2015 年度以降の建築補修（改装・改修）投資額を計上している。

※政府分野投資とは、政府の総投資額（政府建設投資）から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す。

※民間非住宅建設とは、民間非住宅建築と民間土木の合計であり、民間建築補修（改装・改修）は含まない。

※前年度比は、1.0%未満の増減を同水準、1.0%以上 3.0%未満の増減を微増・微減としている。

※各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

建設投資の推移

建設投資	2023年度は72兆3,600億円、前年度を上回る水準に（5.2%増） 2024年度は74兆3,500億円、前年度と比べて微増（2.8%増）
政府分野投資*	2023年度は前年度を上回る水準に（4.3%増） 2024年度は前年度と比べて微増（1.5%増）
民間建設投資	住宅投資：2023年度は前年度と同水準（0.7%増） 2024年度は前年度と比べて微増（1.6%増） 非住宅投資：2023年度は前年度と比べて微増（1.2%増） 2024年度は前年度と比べて微増（1.2%増）

*) 政府分野投資とは、政府の総投資額から建築補修（改装・改修）を控除した投資額を表す。

2023年度は、政府分野と民間分野ともに投資は底堅く推移するが、建設コスト上昇の影響を受け、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

2024年度は、建設投資全体としては、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。海外景気後退のリスクや令和6年能登半島地震及び日銀によるマイナス金利政策の解除決定等が与える影響については否定できない。

2023年度の建設投資は、前年度比5.2%増の72兆3,600億円と予測する。

政府分野投資は、2023年度当初予算は国・地方ともに前年度と同水準であるが、足元の出来高が前年同期比で増加していることを踏まえ、名目値ベースでは前年度比で増加、実質値ベースでは前年度比で微増と予測する。

民間住宅投資は、持家や分譲マンションの大幅減の影響を受けて新設住宅着工戸数は前年度比で減少するが、住宅の高付加価値化や建設コスト上昇の影響により、投資額は名目値・実質値ベースともに前年度と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲は堅調だが、着工床面積は前年度同月累計比より大幅に減少していることから、投資額は実質値ベースでは前年度比で微減と予測する。一方、建設コスト上昇の影響を受け、名目値ベースでは前年度比で微増と予測する。

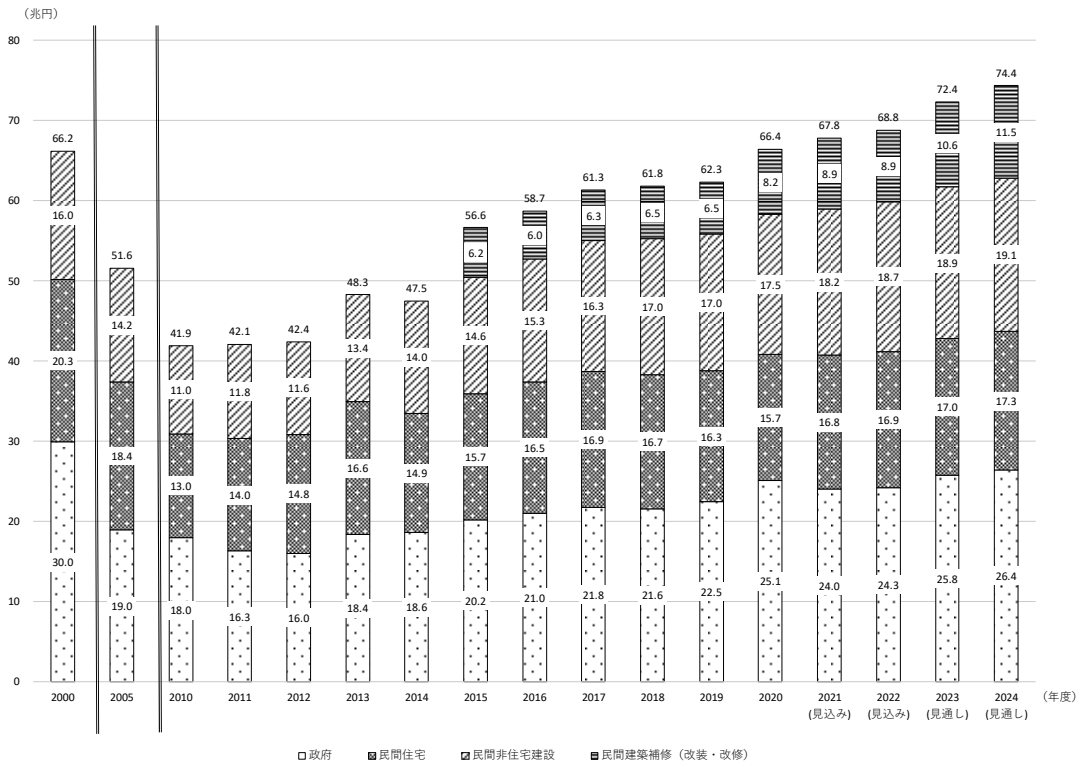
2024年度の建設投資は前年度比2.8%増の74兆3,500億円と予測する。

政府分野投資は、国及び地方における2024年度予算が前年度並みに確保されていることから、公共事業に係る投資の底堅い推移が想定され、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

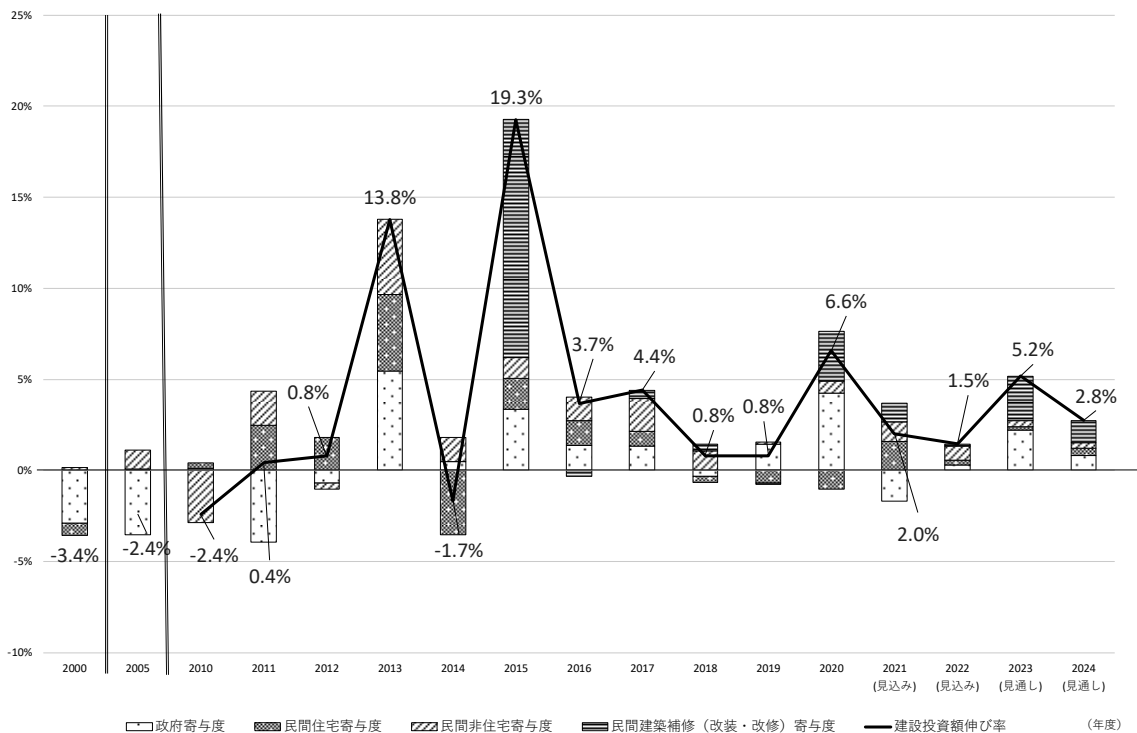
民間住宅投資は、建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が継続し、新設住宅着工戸数は前年度と同水準と予測する。投資額は、名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度比と同水準と予測する。

民間非住宅建設投資は、着工床面積は前年度の大幅な減少の反動により、前年度比で微増と予測する。投資額は、名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度比と同水準と予測する。

●建設投資額（名目値）の推移



●建設投資額（名目値）の伸び率と寄与度



政府分野投資の推移

2023年度は前年度を上回る水準に（4.3%増）

2024年度は前年度と比べて微増（1.5%増）

2023年度の政府分野投資は、前年度比4.3%増の23兆3,000億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2023年度当初予算において、前年度並みの規模である約6兆円の公共事業関係費が確保されている。また、2022年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとした公共事業関係費が確保されており、2023年度の出来高として実現されると想定する。

地方単独事業の2023年度予算は、総務省がまとめた「令和5年度地方財政計画の概要」で示されているとおり、維持補修費、投資的経費が前年度並みに確保されている。

国・地方ともに予算規模は前年度と同水準である一方、2023年度の足元の出来高は前年同期比で増加していることを考慮し、名目値ベースは前年度比で増加、実質値ベースは前年度比で微増と予測する。

2024年度の政府分野投資は、前年度比1.5%増の23兆6,400億円と予測する。

国の直轄・補助事業の2024年度当初予算において、前年度並みの規模である約6兆円の公共事業関係費が確保されている。また、2023年度補正予算において、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の4年目分を含めた公共事業関係費が確保されていることにより、2024年度の出来高として実現されると想定する。

地方単独事業の2024年度予算は、総務省がまとめた「令和6年度地方財政計画の概要」で示されているとおり、維持補修費、投資的経費は前年度並みに確保されている。

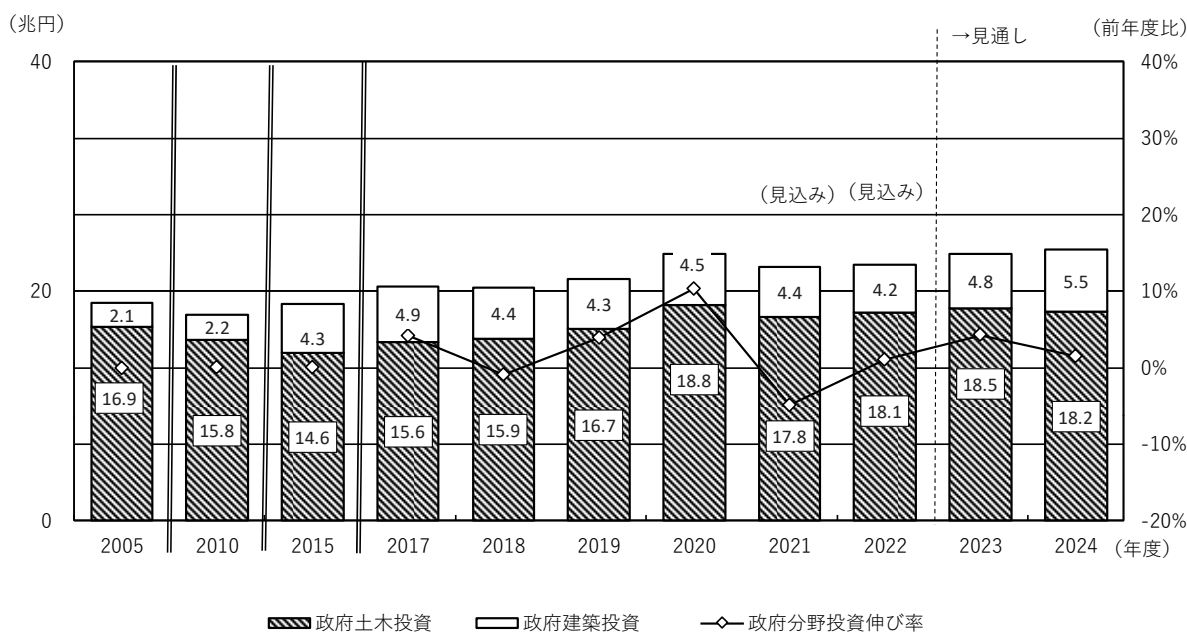
国・地方ともに前年度と同水準の予算規模が確保されていることから、公共事業に係る投資の底堅い推移が想定され、名目値・実質値ベースともに前年度比で微増と予測する。

●政府分野投資額の推移

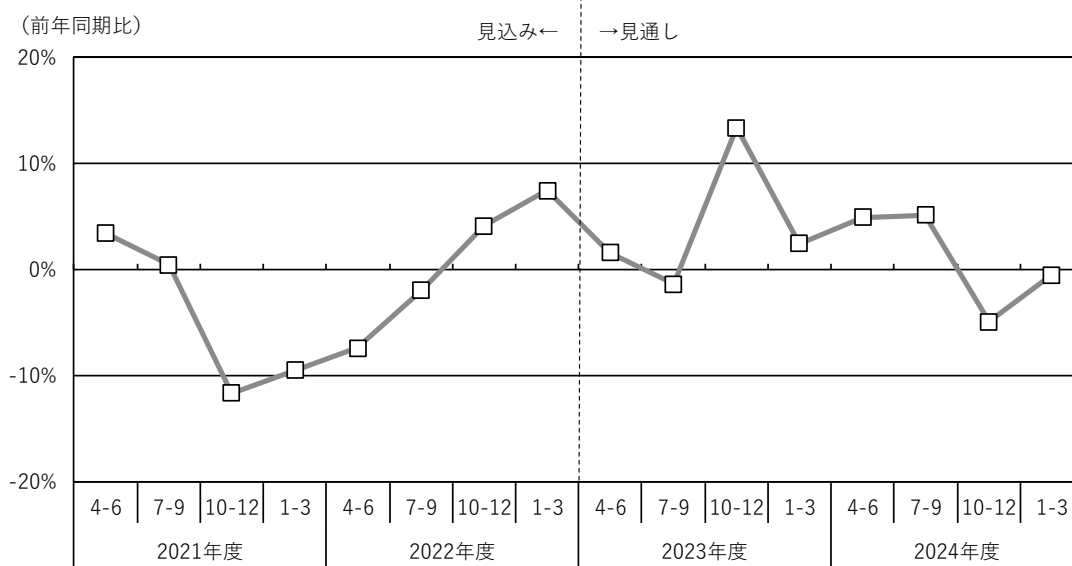
(単位：億円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 (見込み)	2022 (見込み)	2023 (見通し)	2024 (見通し)
政府分野投資 (名目値)	188,764	196,429	204,604	202,861	210,739	232,538	221,100	223,500	233,000	236,400
(対前年度伸び率)	-	4.1%	4.2%	-0.9%	3.9%	10.3%	-4.9%	1.1%	4.3%	1.5%
政府分野投資 (実質値)	188,764	195,675	199,667	191,184	194,058	214,407	196,161	187,938	190,247	192,245
(対前年度伸び率)	-	3.7%	2.0%	-4.2%	1.5%	10.5%	-8.5%	-4.2%	1.2%	1.1%

●政府分野投資額 (名目値) の推移



●政府建設投資額 (名目値) の伸び率の推移 (四半期)



住宅着工戸数及び民間住宅投資額の推移

住宅着工戸数	2023年度は前年度と比べて減少	(△6.5%)
	2024年度は前年度と同水準	(0.7%増)
民間住宅投資額	2023年度は前年度と同水準	(0.7%増)
	2024年度は前年度と比べて微増	(1.6%増)

2023年度の住宅着工戸数は、前年度比△6.5%の80.5万戸と予測する。

住宅着工統計の2024年2月までの実績では前年同月比で5月を除くすべての月で減少しており、着工戸数は前年度比で減少すると予測する。

2023年度の民間住宅投資額は、前年度比0.7%増の17兆400億円と予測する。

着工戸数は減少するが、住宅の高付加価値化や建設コストの上昇などにより、投資額は名目値ベース、実質値ベースのいずれも同水準と予測する。

2024年度の住宅着工戸数は、前年度比0.7%増の81.0万戸と予測する。

建設コストの上昇が住宅需要を抑制する状況が依然として継続し、着工戸数の大幅な回復は見込めず、前年度と同水準に留まると予測する。

2024年度の民間住宅投資額は、前年度比1.6%増の17兆3,200億円と予測する。

投資額は名目値ベースでは微増となるが、実質値ベースでは同水準の範囲に留まると予測する。

2023年度の持家着工戸数は、前年度比△10.6%の22.2万戸と予測する。

2024年2月までの実績では、今年度のすべての月で着工戸数が過去10年間の最低値となっており、年度末にかけての強い回復材料は見込まれず、着工戸数は前年度比で減少と予測する。

2024年度の持家着工戸数は、前年度比△0.3%の22.1万戸と予測する。

建設コストの上昇と、住宅メーカーが持家から分譲の販売強化へシフトする動きがみられることから、着工戸数は前年度と同水準と予測する。

2023年度の貸家着工戸数は、前年度比△1.9%の34.1万戸と予測する。

足元の着工戸数は堅調に推移しているが、前年度までの好調の反動で着工戸数は微減すると予測する。

2024年度の貸家着工戸数は、前年度比△0.9%の33.8万戸と予測する。

前年度比同水準を維持すると予測する。

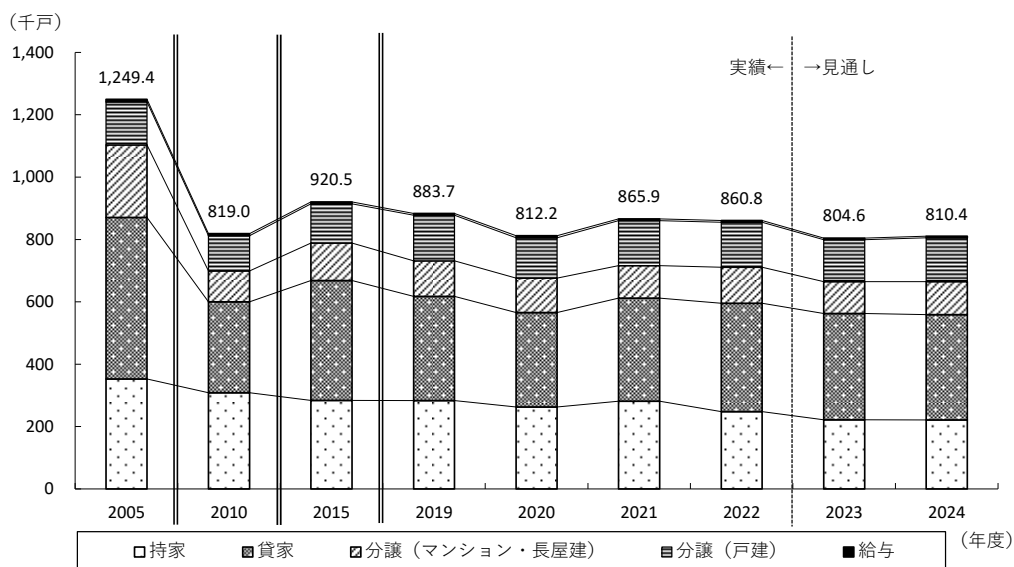
2023年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比△8.7%の23.7万戸と予測する。

前年度と比較して、マンションと戸建のいずれも今年度の着工戸数は減少しており、分譲全体では前年度比で減少と予測する。

2024年度に分譲住宅着工戸数は、前年度比3.9%増の24.6万戸と予測する。

マンションは大都市圏で底堅い需要が続く一方で価格の高騰から郊外に移る動きもみられ、前年度比で増加と予測する。戸建は、住宅メーカーが持家から分譲の販売強化へシフトしていることが下支えし、前年度比で増加すると予測する。

●住宅着工戸数の推移



(戸数単位：千戸)

年度	2005	2010	2015	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	920.5	883.7	812.2	865.9	860.8	804.6	810.4
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	4.6%	-7.3%	-8.1%	6.6%	-0.6%	-6.5%	0.7%
持家	352.6	308.5	284.4	283.3	263.1	281.3	248.1	221.8	221.2
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	2.2%	-1.5%	-7.1%	6.9%	-11.8%	-10.6%	-0.3%
貸家	518.0	291.8	383.7	334.5	303.0	330.8	347.4	340.8	337.8
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	7.1%	-14.2%	-9.4%	9.2%	5.0%	-1.9%	-0.9%
給与	8.5	6.6	5.8	6.1	6.9	5.5	5.7	5.1	5.2
(対前年度伸び率)	-9.5%	-50.3%	-25.9%	-23.2%	13.1%	-20.5%	4.1%	-10.9%	2.7%
分譲	370.3	212.1	246.6	259.7	239.1	248.4	259.5	237.0	246.1
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	4.5%	-2.8%	-7.9%	3.9%	4.5%	-8.7%	3.9%
マンション・長屋建	232.5	98.7	120.4	113.6	109.8	104.3	115.2	102.3	105.6
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	7.6%	-7.1%	-3.3%	-5.0%	10.5%	-11.2%	3.3%
戸建	137.8	113.4	126.2	146.2	129.4	144.1	144.3	134.7	140.5
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	1.6%	0.9%	-11.5%	11.4%	0.1%	-6.7%	4.3%

注1) 2022年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

●住宅着工戸数の推移 (四半期)

(戸数単位：千戸)

年度 四半期	2021				2022			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	221.0	224.7	219.8	200.4	218.1	224.8	216.2	201.7
持家	71.9	76.8	74.9	57.6	65.6	67.0	63.1	52.5
貸家	83.7	86.2	81.9	79.0	85.8	91.6	88.7	81.3
給与	1.6	1.3	1.5	1.1	1.3	1.6	1.7	1.1
分譲	63.8	60.3	61.6	62.8	65.5	64.6	62.7	66.8
マンション・長屋建	27.7	24.7	24.1	27.7	28.4	27.5	25.9	33.5
戸建	36.0	35.5	37.5	35.0	37.1	37.1	36.8	33.4
年度 四半期	2023(見通し)				2024(見通し)			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
全体	207.8	207.5	202.6	186.7	208.5	214.2	197.3	190.4
持家	57.8	61.2	52.9	49.9	56.1	61.1	54.8	49.2
貸家	87.5	89.3	85.8	78.2	89.6	90.2	79.2	78.8
給与	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.3	1.4	1.1
分譲	61.2	55.8	62.5	57.5	61.5	61.6	61.8	61.3
マンション・長屋建	25.6	22.2	27.8	26.7	26.1	26.1	26.5	26.9
戸建	35.6	33.7	34.7	30.8	35.4	35.5	35.3	34.3

注1) 2022年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2023年度は前年度と比べて微増（1.2%増）

2024年度は前年度と比べて微増（1.2%増）

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（3月調査）の設備投資額（含む土地投資額）において、2024年度（計画）の全規模合計を見ると、製造業で8.2%増、非製造業で0.5%増、全産業で3.3%増（すべて前年度比）となっており、企業による設備投資意欲は堅調である。

また、内閣府「月例経済報告」は、設備投資について昨年11月から「持ち直しに足踏みがみられる」としてきたが、3月に「持ち直しの動きがみられる」に修正している。

2023年度の民間非住宅建設投資は、前年度比1.2%増の18兆9,100億円と予測する。

企業の設備投資意欲は堅調だが、建築着工統計の実績によると着工床面積の2月までの累計は前年度比で減少しており、建設投資に対して慎重になっている姿勢が窺える。投資額は、名目値ベースでは前年度比で微増、実質値ベースでは前年度比で微減と予測する。

2024年度の民間非住宅建設投資は、前年度比1.2%増の19兆1,300億円と予測する。

着工床面積は前年度比で微増と予測するが、これは前年度からの反動であり、2016年度以降では最低水準である。投資額は名目値では微増、実質値では前年度と同水準と予測する。

事務所は、2023年度の着工床面積は前年度比で微減、また2016年度以降で最低水準と予測する。国内景気回復の継続を前提にオフィス需要は緩やかな増加が予想されることや2025年には東京都内でオフィスが大量供給されることが見込まれていることを踏まえ、2024年度の着工床面積は前年度比で増加と予測する。

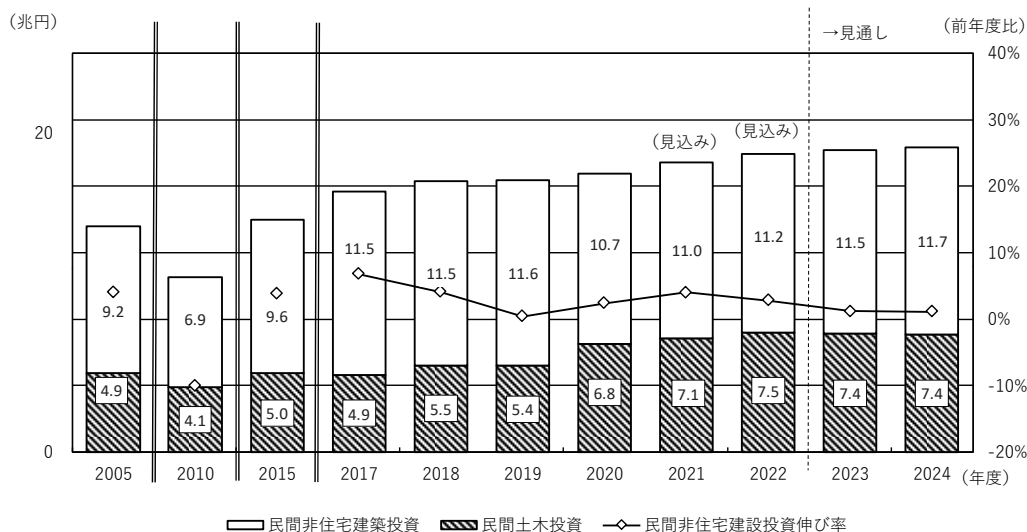
店舗は、2023年度の着工床面積は前年度比で減少、また過去10年と比較して最低水準と予測する。大規模小売店における開店年次別店舗数は年々減少傾向にあるが、2023年度の大規模な減少の反動から2024年度の着工床面積は前年度比で増加と予測する。

工場は、2024年度は、製造業の設備投資計画は持ち直しの動きがみられる。半導体関連工場やEV関連工場の誘致政策の効果もあり、着工床面積は前年度比で増加と予測する。

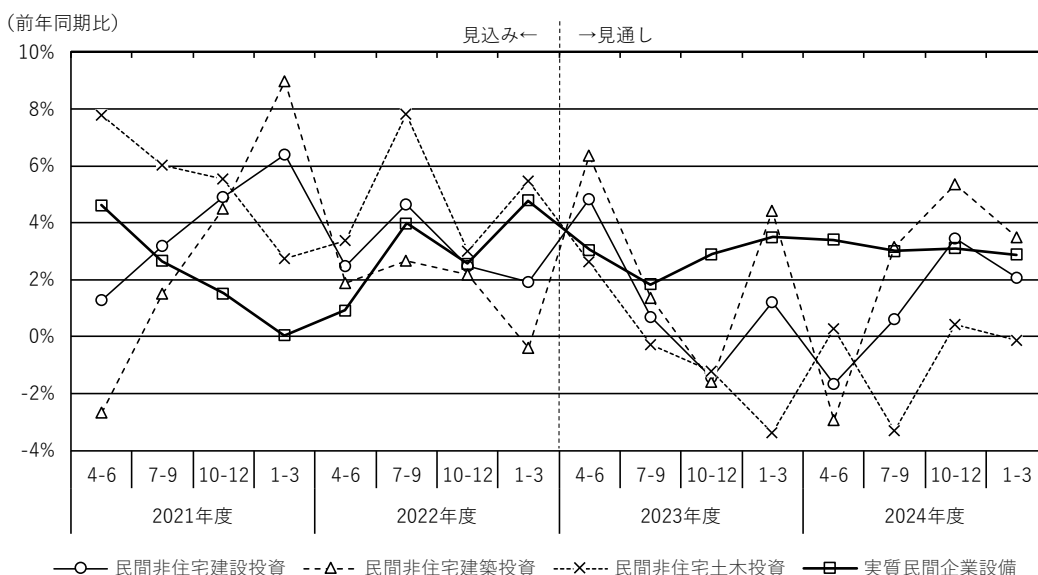
倉庫・流通施設は、2024年度からの運送業の時間外労働の上限規制適用等を背景に、倉庫スペースの拡張や物流網の増強といった需要に支えられ着工床面積は高水準で推移しているものの、2021年度で頭打ちと見込まれ、2023年度は前年度比で減少、2024年度は前年度と同水準と予測する。

土木は、鉄道工事等の受注は堅調であるが、実質値ベースの投資額では2023年度は前年度比で減少、2024年度は前年度比で同水準と予測する。

●民間非住宅建設投資額（年度、名目値）の推移



●民間非住宅建設投資額の伸び率の推移（四半期）



●民間非住宅建築着工床面積の推移

(単位:千㎡)

年度	2010	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	4,658 -26.8%	5,805 10.3%	5,536 -4.6%	5,322 -3.9%	5,442 2.3%	5,047 -7.3%	6,796 34.6%	5,432 -20.1%	5,340 -1.7%	5,676 6.3%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	5,727 4.1%	5,570 -7.6%	5,493 -1.4%	5,179 -5.7%	4,118 -20.5%	4,035 -2.0%	4,174 3.4%	4,241 1.6%	3,633 -14.3%	3,837 5.6%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	6,405 17.6%	8,162 -6.6%	9,073 11.2%	9,889 9.0%	7,638 -22.8%	5,827 -23.7%	7,081 21.5%	8,684 22.6%	7,105 -18.2%	7,505 5.6%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	4,234 6.1%	8,496 7.3%	9,768 15.0%	8,625 -11.7%	9,904 14.8%	11,741 18.5%	13,249 12.8%	12,734 -3.9%	12,150 -4.6%	12,185 0.3%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	37,403 7.3%	45,299 2.7%	47,293 4.4%	46,037 -2.7%	43,019 -6.6%	40,030 -6.9%	43,738 9.3%	43,296 -1.0%	38,987 -10.0%	39,800 2.1%

注1) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

注2) データセンターは、注1) 記載の「その他」に含まれる。

注3) 2022年度までは国土交通省「建築着工統計調査」より。

建築補修（改装・改修）投資の推移

2023年度は前年度を上回る水準に（20.9%増） 政府建築物は前年度を上回る水準に（31.1%増） 民間建築物は前年度を上回る水準に（18.8%増）
2024年度は前年度を上回る水準に（8.8%増） 政府建築物は前年度を上回る水準に（10.8%増） 民間建築物は前年度を上回る水準に（8.3%増）

2023年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比20.9%増の13兆1,100億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比31.1%増の2兆4,900億円、民間建築補修（改装・改修）投資は前年度比18.8%増の10兆6,200億円と予測する。名目値・実質値ベースともに前年度を上回る水準と予測する。

2024年度の建築補修（改装・改修）投資は、前年度比8.8%増の14兆2,600億円と予測する。

政府建築補修（改装・改修）投資は、前年度比10.8%増の2兆7,600億円、民間建築補修（改装・改修）投資は、前年度比8.3%増の11兆5,000億円と予測する。名目値・実質値ベースともに前年度を上回る水準と予測する。

政府建築補修（改装・改修）は、国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査によると、2023年度の受注高は前年度と比較して40.1%も大幅に増加している。今後も省エネルギー対策等により投資は堅調に推移すると見込まれるため、2023年度から2024年度にかけても、名目値・実質値ベースともに増加基調が続くと予測する。

民間建築補修（改装・改修）は、国土交通省の建築物リフォーム・リニューアル調査によると、受注高は増加基調にある。住宅分野では政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等が寄与し、また、非住宅分野においても省エネルギー対策や働きやすいオフィス環境等への関心の高まりにより、今後も投資は堅調に推移すると見込まれる。2023年度及び2024年度の投資は、それぞれ名目値・実質値ベースともに堅調に推移すると予測する。

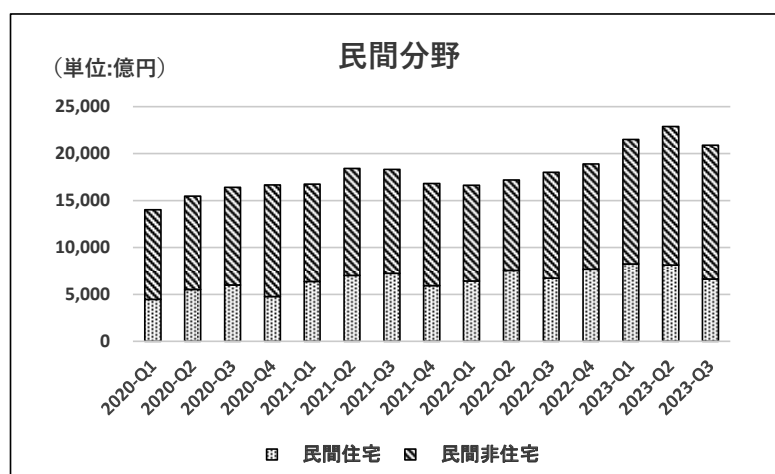
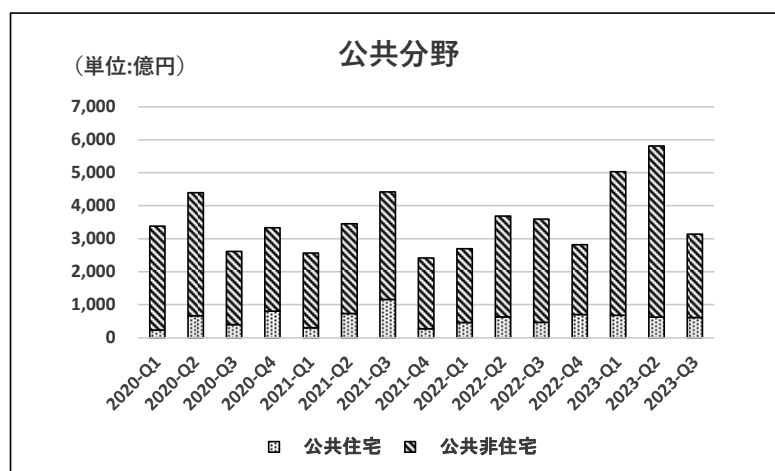
●建築物リフォーム・リニューアル調査による受注高の推移

(単位:億円)

年度	2020				2021			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	3,380	4,398	2,617	3,337	2,564	3,454	4,424	2,414
公共住宅	235	667	399	804	300	737	1,157	274
公共非住宅	3,145	3,731	2,217	2,533	2,264	2,717	3,267	2,140
民間四半期計	14,017	15,481	16,396	16,649	16,741	18,427	18,317	16,829
民間住宅	4,460	5,526	6,005	4,773	6,362	7,022	7,240	5,929
民間非住宅	9,558	9,955	10,391	11,876	10,378	11,404	11,077	10,900
年度	2022				2023			
四半期	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
公共四半期計	2,696	3,692	3,596	2,819	5,029	5,814	3,141	
公共住宅	459	630	470	702	684	623	608	
公共非住宅	2,237	3,062	3,125	2,117	4,345	5,191	2,533	
民間四半期計	16,641	17,183	18,008	18,902	21,517	22,909	20,898	
民間住宅	6,433	7,547	6,736	7,653	8,232	8,111	6,631	
民間非住宅	10,208	9,636	11,273	11,249	13,285	14,798	14,267	

注1) 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査」より。

注2) 受注高のうち、「改装・改修」に該当するもののみを集計している。



マクロ経済の推移

2023年度の景気は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲などから堅調に推移し、緩やかな回復が続くことが期待されるが、物価高騰の先行きなど不透明感は拭えない。

2024年度の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、引き続き緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

2023年度の実質GDP成長率は、前年度比1.2%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比3.0%増（GDP寄与度0.1%ポイント）、民間住宅は同1.9%増（同0.1%ポイント）、民間企業設備は同0.2%増（同0.0%ポイント）と予測する。

社会経済活動の正常化が進んでおり、企業収益や業況感は改善している。海外諸国の情勢や金融政策など不透明要因は多数あるが、日本の国内経済は緩やかに回復すると期待できる。

2024年度の実質GDP成長率は、前年度比0.4%増と予測する。

公的固定資本形成は前年度比0.5%増（GDP寄与度0.0%ポイント）、民間住宅は同1.2%増（同0.0%ポイント）、民間企業設備は同0.9%増（同0.1%ポイント）と予測する。

海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受け、伸び率は鈍化するものの前年度からの緩やかな景気回復が続くと予測する。しかし、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向及び資源・穀物価格を中心とした輸入物価の動向などリスク要因が複数存在することから、国内経済をめぐる不確実性が極めて高く、十分注視する必要がある。

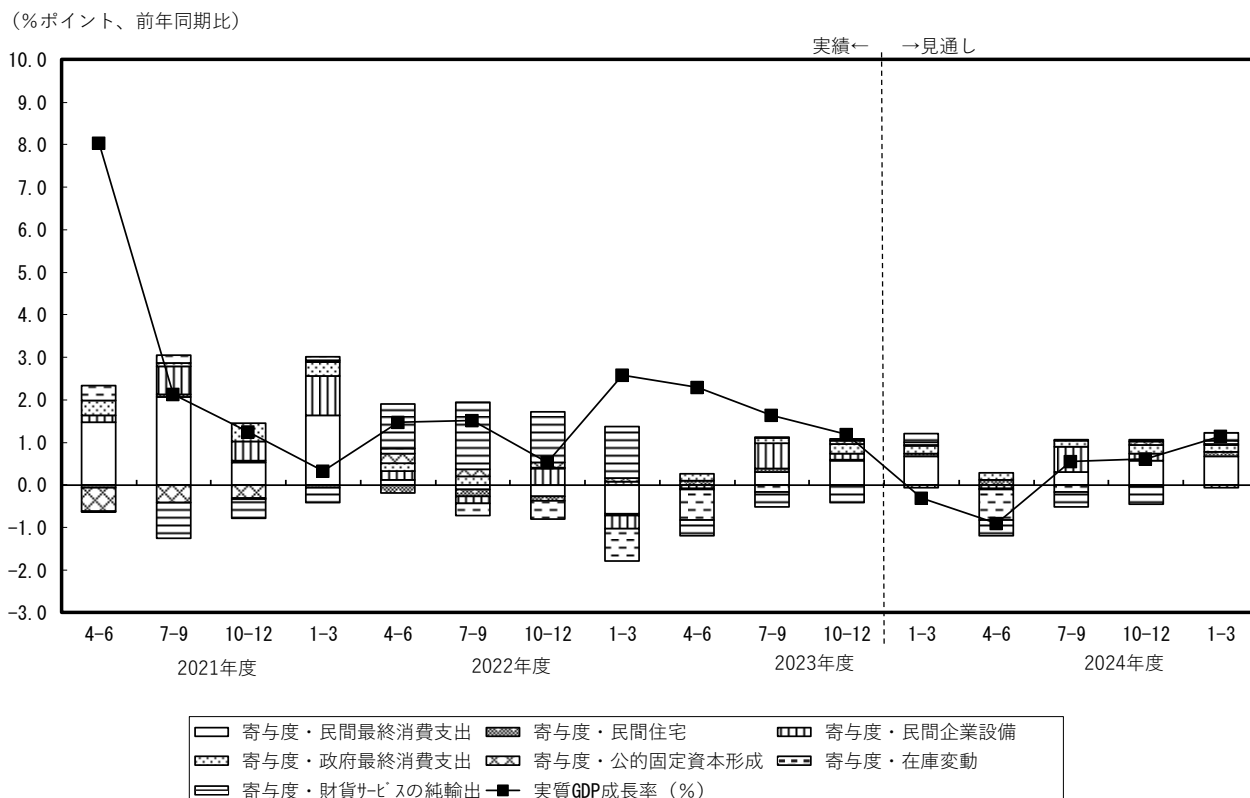
●マクロ経済の推移

（単位：億円、実質値は2015暦年連鎖価格）

年度	2005	2010	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (見通し)	2024 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	5,151,341 2.2%	5,120,647 3.3%	5,394,135 1.7%	5,531,736 1.8%	5,545,339 0.2%	5,501,607 -0.8%	5,287,976 -3.9%	5,436,327 2.8%	5,519,204 1.5%	5,584,873 1.2%	5,605,048 0.4%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,873,634 1.8% 1.0	2,904,984 1.3% 0.8	2,999,983 0.7% 0.4	3,021,864 1.0% 0.6	3,023,591 0.1% 0.0	2,996,141 -0.9% -0.5	2,853,133 -4.8% -2.6	2,903,941 1.8% 1.0	2,981,141 2.7% 1.4	2,967,923 -0.4% -0.2	2,990,024 0.7% 0.4
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	258,377 0.0% -13.0	181,878 4.8% 0.2	204,154 3.1% 0.1	209,117 -1.8% -0.1	199,028 -4.8% -0.2	204,203 2.6% 0.1	189,096 -7.4% -0.3	189,375 0.1% 0.0	182,884 -3.4% -0.1	186,357 1.9% 0.1	188,674 1.2% 0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	852,799 7.6% 1.2	736,937 2.0% 0.3	870,900 3.4% 0.5	902,855 2.8% 0.5	916,866 1.6% 0.3	905,233 -1.3% -0.2	854,502 -5.6% -0.9	869,055 1.7% 0.3	898,735 3.4% 0.5	900,405 0.2% 0.0	908,694 0.9% 0.1
実質政府最終支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	920,074 0.4% 0.1	980,575 2.3% 0.4	1,062,615 2.2% 0.4	1,074,942 0.3% 0.1	1,086,800 1.1% 0.2	1,109,737 2.1% 0.4	1,139,920 2.7% 0.5	1,176,674 3.2% 0.7	1,193,267 1.4% 0.3	1,200,119 0.6% 0.1	1,209,963 0.8% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,981 -7.9% -0.5	261,739 -7.2% -0.4	270,810 -1.3% -0.1	273,949 0.6% 0.0	276,279 0.9% 0.0	280,820 1.6% 0.1	294,394 4.8% 0.2	275,361 -6.5% -0.4	258,531 -6.1% -0.3	266,317 3.0% 0.1	267,573 0.5% 0.0
実質在庫変動 (対前年度伸び率) (寄与度)	7,225 -60.7% -0.2	12,557 -126.2% 1.2	13,504 329.7% 0.2	19,408 4011.9% 0.3	21,535 11.0% 0.0	8,950 -58.4% -0.2	-4,720 -152.7% -0.2	22,922 -585.6% 0.5	30,619 33.6% 0.1	11,904 -61.1% -0.3	1,572 -86.8% -0.2
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-46,180 -29.0% 0.4	46,722 937.1% 0.9	-28,828 -15.9% 0.1	32,767 321.4% 0.5	23,004 -29.8% -0.2	-3,526 -115.3% -0.5	-40,615 -1051.9% -0.7	4,207 110.4% 0.8	-18,421 -537.9% -0.4	50,848 376.0% 1.3	37,547 -26.2% -0.2
名目GDP (対前年度伸び率)	5,341,062 0.8%	5,048,737 1.5%	5,407,409 3.3%	5,557,124 2.0%	5,565,705 0.2%	5,568,455 0.0%	5,390,091 -3.2%	5,536,398 2.7%	5,664,813 2.3%	5,955,400 5.1%	6,116,259 2.7%

注) 2022年度までは内閣府「国民経済計算」(2024年3月11日公表)より。

●マクロ経済の推移（四半期）



(単位：%ポイント、前年同期比)

年度 四半期	2021				2022				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
実質GDP成長率	8.0%	2.1%	1.3%	0.3%	1.5%	1.5%	0.5%	2.6%	
寄与度	民間最終消費支出	3.2	-0.2	0.4	0.6	1.5	2.1	0.5	1.6
	民間住宅	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.0
	民間企業設備	0.7	0.4	0.1	0.0	0.2	0.7	0.4	0.9
	政府最終消費支出	1.1	0.8	0.4	0.5	0.3	0.1	0.4	0.3
	公的固定資本形成	0.0	-0.2	-0.5	-0.7	-0.6	-0.4	-0.3	0.0
	在庫変動	-0.1	0.7	0.6	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1
	財貨サービスの純輸出	3.4	0.6	0.2	-0.6	0.0	-0.8	-0.4	-0.4
年度 四半期	2023				2024				
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
実質GDP成長率	2.3%	1.6%	1.2%	-0.3%	-0.9%	0.5%	0.6%	1.2%	
寄与度	民間最終消費支出	0.1	-0.1	-0.3	-0.7	0.0	0.3	0.6	0.7
	民間住宅	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	民間企業設備	0.2	-0.2	0.4	-0.3	-0.1	0.6	0.2	-0.1
	政府最終消費支出	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
	公的固定資本形成	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	在庫変動	0.1	-0.3	-0.4	-0.8	-0.7	-0.2	0.0	0.1
	財貨サービスの純輸出	1.0	1.6	1.2	1.2	-0.4	-0.4	-0.4	0.2

注) 2022年度までは内閣府「国民経済計算」(2024年3月11日公表)より。

計 数 編

1. 建設投資（実数）

（単位：億円、実質値は2015年度基準）

年 度	名 目						実 質						
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
総 計	623,280	664,448	678,000	687,900	723,600	743,500	576,790	615,488	599,403	573,703	587,837	596,760	
1. 建 築	401,817	408,873	429,100	431,600	464,000	487,700	372,698	379,596	378,626	358,154	375,561	387,347	
(1)住宅	167,478	161,118	171,400	173,200	175,400	179,200	155,912	150,138	149,076	142,205	142,386	143,613	
政府	4,358	4,338	3,900	4,000	5,000	6,000	4,031	4,024	3,424	3,289	4,092	4,857	
民間	163,120	156,780	167,500	169,200	170,400	173,200	151,881	146,114	145,652	138,916	138,294	138,756	
(2)非住宅	155,383	147,247	149,900	150,000	157,500	165,900	143,475	135,962	133,127	125,314	127,288	131,110	
政府	39,078	40,366	39,700	38,100	42,800	48,500	36,083	37,272	35,258	31,830	34,609	38,375	
民間	116,305	106,881	110,200	111,900	114,700	117,400	107,392	98,690	97,869	93,484	92,679	92,736	
(3)建築補修（改装・改修）	78,956	100,508	107,800	108,400	131,100	142,600	73,448	93,496	96,423	90,635	105,888	112,624	
政府	14,063	18,819	19,200	19,000	24,900	27,600	13,082	17,506	17,174	15,886	20,125	21,806	
民間	64,893	81,689	88,600	89,400	106,200	115,000	60,366	75,990	79,249	74,749	85,763	90,818	
2. 土 木	221,463	255,575	248,900	256,300	259,600	255,800	204,092	235,892	220,777	215,549	212,276	209,413	
(1)政府	167,303	187,834	177,500	181,400	185,200	181,900	153,944	173,111	157,479	152,819	151,545	149,013	
(7)公共事業	141,949	162,353	153,200	158,100	160,900	154,700	130,468	149,496	135,936	133,305	131,751	126,773	
(4)その他	25,354	25,481	24,300	23,300	24,300	27,200	23,476	23,615	21,543	19,514	19,794	22,240	
(2)民間	54,160	67,741	71,400	74,900	74,400	73,900	50,148	62,781	63,298	62,730	60,730	60,399	
再	総計 政府	224,802	251,357	240,300	242,500	257,900	264,000	207,140	231,913	213,335	203,824	210,372	214,051
	民間	398,478	413,091	437,700	445,400	465,700	479,500	369,787	383,575	386,068	369,879	377,465	382,709
掲	建築 政府	57,499	63,523	62,800	61,100	72,700	82,100	53,196	58,802	55,856	51,005	58,826	65,037
	民間	344,318	345,350	366,300	370,500	391,300	405,600	319,639	320,794	322,770	307,149	316,735	322,309
掲	土木 政府	167,303	187,834	177,500	181,400	185,200	181,900	153,944	173,111	157,479	152,819	151,545	149,013
	民間	54,160	67,741	71,400	74,900	74,400	73,900	50,148	62,781	63,298	62,730	60,730	60,399
			見込み	見込み		→見通し			見込み	見込み		→見通し	

2. 建設投資（対前年度伸び率）

（単位：％）

年 度	名 目						実 質						
	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
総 計	0.8	6.6	2.0	1.5	5.2	2.8	-1.5	6.7	-2.6	-4.3	2.5	1.5	
1. 建 築	-0.8	1.8	4.9	0.6	7.5	5.1	-3.0	1.8	-0.3	-5.4	4.9	3.1	
(1)住宅	-3.0	-3.8	6.4	1.1	1.3	2.2	-5.0	-3.7	-0.7	-4.6	0.1	0.9	
政府	-16.4	-0.5	-10.1	2.6	25.0	20.0	-18.3	-0.2	-14.9	-3.9	24.4	18.7	
民間	-2.5	-3.9	6.8	1.0	0.7	1.6	-4.6	-3.8	-0.3	-4.6	-0.4	0.3	
(2)非住宅	0.9	-5.2	1.8	0.1	5.0	5.3	-1.4	-5.2	-2.1	-5.9	1.6	3.0	
政府	0.8	3.3	-1.6	-4.0	12.3	13.3	-1.6	3.3	-5.4	-9.7	8.7	10.9	
民間	0.9	-8.1	3.1	1.5	2.5	2.4	-1.4	-8.1	-0.8	-4.5	-0.9	0.1	
(3)建築補修（改装・改修）	0.9	27.3	7.3	0.6	20.9	8.8	-1.6	27.3	3.1	-6.0	16.8	6.4	
政府	7.8	33.8	2.0	-1.0	31.1	10.8	5.2	33.8	-1.9	-7.5	26.7	8.4	
民間	-0.5	25.9	8.5	0.9	18.8	8.3	-2.9	25.9	4.3	-5.7	14.7	5.9	
2. 土 木	3.8	15.4	-2.6	3.0	1.3	-1.5	1.4	15.6	-6.4	-2.4	-1.5	-1.3	
(1)政府	5.3	12.3	-5.5	2.2	2.1	-1.8	2.9	12.5	-9.0	-3.0	-0.8	-1.7	
(7)公共事業	4.8	14.4	-5.6	3.2	1.8	-3.9	2.4	14.6	-9.1	-1.9	-1.2	-3.8	
(4)その他	8.4	0.5	-4.6	-4.1	4.3	11.9	6.0	0.6	-8.8	-9.4	1.4	12.4	
(2)民間	-0.7	25.1	5.4	4.9	-0.7	-0.7	-2.9	25.2	0.8	-0.9	-3.2	-0.5	
再	総計 政府	4.1	11.8	-4.4	0.9	6.4	2.4	1.7	12.0	-8.0	-4.5	3.2	1.7
	民間	-1.0	3.7	6.0	1.8	4.6	3.0	-3.2	3.7	0.6	-4.2	2.1	1.4
掲	建築 政府	0.8	10.5	-1.1	-2.7	19.0	12.9	-1.5	10.5	-5.0	-8.7	15.3	10.6
	民間	-1.0	0.3	6.1	1.1	5.6	3.7	-3.2	0.4	0.6	-4.8	3.1	1.8
掲	土木 政府	5.3	12.3	-5.5	2.2	2.1	-1.8	2.9	12.5	-9.0	-3.0	-0.8	-1.7
	民間	-0.7	25.1	5.4	4.9	-0.7	-0.7	-2.9	25.2	0.8	-0.9	-3.2	-0.5
			見込み	見込み		→見通し			見込み	見込み		→見通し	

3. 住宅投資関連 (住宅建築投資—実質—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	149,076	-0.7	145,652	-0.3	3,424	-14.9
2022年度 (")	142,205	-4.6	138,916	-4.6	3,289	-3.9
2023年度 (予測)	142,386	0.1	138,294	-0.4	4,092	24.4
2024年度 (")	143,613	0.9	138,756	0.3	4,857	18.7
月						
2023年 1- 3 (見込み)	34,951	-0.7	34,042	-0.9	909	8.1
4- 6 (")	33,851	1.6	32,934	1.2	917	19.9
7- 9 (")	36,625	-0.3	35,630	-0.8	995	26.5
10-12 (")	36,903	-0.9	35,827	-1.6	1,076	29.8
2024年 1- 3 (予測)	35,007	0.2	33,903	-0.4	1,104	21.4
4- 6 (")	34,072	0.7	32,970	0.1	1,102	20.1
7- 9 (")	36,527	-0.3	35,329	-0.8	1,197	20.4
10-12 (")	37,372	1.3	36,119	0.8	1,253	16.4
2025年 1- 3 (")	35,642	1.8	34,338	1.3	1,305	18.2

(住宅建築投資—名目—)

年・月	住宅建築投資		民間住宅建築投資		政府住宅建築投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	171,400	6.4	167,500	6.8	3,900	-10.1
2022年度 (")	173,200	1.1	169,200	1.0	4,000	2.6
2023年度 (予測)	175,400	1.3	170,400	0.7	5,000	25.0
2024年度 (")	179,200	2.2	173,200	1.6	6,000	20.0
月						
2023年 1- 3 (見込み)	42,529	1.9	41,425	1.7	1,105	11.9
4- 6 (")	41,550	2.6	40,434	2.2	1,116	20.3
7- 9 (")	44,741	0.9	43,536	0.3	1,205	27.1
10-12 (")	45,756	-0.2	44,433	-0.9	1,323	29.8
2024年 1- 3 (予測)	43,353	1.9	41,998	1.4	1,355	22.7
4- 6 (")	42,585	2.5	41,222	1.9	1,363	22.1
7- 9 (")	45,471	1.6	43,995	1.1	1,476	22.5
10-12 (")	46,726	2.1	45,175	1.7	1,551	17.2
2025年 1- 3 (")	44,418	2.5	42,808	1.9	1,610	18.8

(新設住宅着工戸数)

年・月	全体		持家		貸家		分譲		全体 (季節調整値)	
	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前年 (同期) 比%	千戸	前期 比%
2021年度 (実績)	865.9	6.6	281.3	6.9	330.8	9.2	248.4	3.9	865.8	6.5
2022年度 (")	860.8	-0.6	248.1	-11.8	347.4	5.0	259.5	4.5	861.0	-0.6
2023年度 (予測)	804.6	-6.5	221.8	-10.6	340.8	-1.9	237.0	-8.7	804.8	-6.5
2024年度 (")	810.4	0.7	221.2	-0.3	337.8	-0.9	246.1	3.9	810.7	0.7
月										
2023年 1-3 (実績)	201.7	0.6	52.5	-8.9	81.3	3.0	66.8	6.5	868.3	0.4
4-6 (")	207.8	-4.7	57.8	-11.9	87.5	2.0	61.2	-6.6	815.6	-4.9
7-9 (")	207.5	-7.7	61.2	-8.6	89.3	-2.6	55.8	-13.5	797.7	-7.6
10-12 (")	202.6	-6.3	52.9	-16.2	85.8	-3.3	62.5	-0.3	802.3	-6.2
2024年 1-3 (予測)	186.7	-7.4	49.9	-4.8	78.2	-3.8	57.5	-14.0	803.5	-7.5
4-6 (")	208.5	0.3	56.1	-2.9	89.6	2.4	61.5	0.5	817.7	0.3
7-9 (")	214.2	3.2	61.1	-0.2	90.2	1.1	61.6	10.3	823.0	3.2
10-12 (")	197.3	-2.6	54.8	3.7	79.2	-7.7	61.8	-1.0	782.2	-2.5
2025年 1-3 (")	190.4	2.0	49.2	-1.4	78.8	0.8	61.3	6.6	819.9	2.0

(年
率
換
算)

(新設住宅着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%	千㎡	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	71,161	7.3	33,032	6.5	15,496	11.9	22,269	5.9
2022年度 (")	68,651	-3.5	28,723	-13.0	16,367	5.6	23,151	4.0
2023年度 (予測)	62,853	-8.4	25,260	-12.1	16,298	-0.4	20,941	-9.5
2024年度 (")	62,773	-0.1	24,917	-1.4	15,957	-2.1	21,538	2.8
月								
2023年 1-3 (実績)	15,844	-2.2	6,003	-10.8	3,890	0.7	5,871	6.1
4-6 (")	16,492	-7.0	6,657	-13.3	4,231	4.5	5,503	-6.9
7-9 (")	16,254	-9.3	6,971	-10.4	4,281	0.9	4,927	-14.6
10-12 (")	15,588	-9.2	5,991	-17.5	4,077	-2.6	5,421	-3.2
2024年 1-3 (予測)	14,520	-8.4	5,641	-6.0	3,709	-4.6	5,091	-13.3
4-6 (")	16,075	-2.5	6,386	-4.1	4,240	0.2	5,349	-2.8
7-9 (")	16,643	2.4	6,894	-1.1	4,265	-0.4	5,396	9.5
10-12 (")	15,388	-1.3	6,140	2.5	3,737	-8.3	5,414	-0.1
2025年 1-3 (")	14,668	1.0	5,497	-2.6	3,714	0.1	5,379	5.7

(1戸当り着工床面積)

年・月	全体		持家		貸家		分譲	
	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%	m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	328.6	0.6	469.6	-0.4	187.5	2.6	358.6	1.9
2022年度 (")	318.9	-2.9	462.7	-1.5	188.5	0.5	356.8	-0.5
2023年度 (予測)	312.4	-2.0	455.3	-1.6	191.2	1.4	353.5	-0.9
2024年度 (")	309.8	-0.8	450.3	-1.1	188.9	-1.2	350.0	-1.0
月								
2023年 1-3 (実績)	78.5	-2.8	114.4	-2.0	47.8	-2.2	87.9	-0.4
4-6 (")	79.4	-2.4	115.2	-1.6	48.4	2.4	90.0	-0.3
7-9 (")	78.3	-1.7	113.9	-2.0	48.0	3.6	88.2	-1.3
10-12 (")	76.9	-3.1	113.2	-1.6	47.5	0.7	86.8	-2.9
2024年 1-3 (予測)	77.7	-1.0	113.0	-1.2	47.4	-0.9	88.6	0.8
4-6 (")	77.1	-2.9	113.9	-1.2	47.3	-2.1	87.0	-3.2
7-9 (")	77.7	-0.8	112.8	-0.9	47.3	-1.4	87.6	-0.7
10-12 (")	78.0	1.4	112.0	-1.1	47.2	-0.7	87.6	0.9
2025年 1-3 (")	77.0	-0.9	111.7	-1.1	47.1	-0.7	87.8	-0.9

4. 民間設備投資関連 (実質)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	869,055	1.7	97,869	-0.8	63,298	0.8
2022年度 (")	898,735	3.4	93,484	-4.5	62,730	-0.9
2023年度 (予測)	900,405	0.2	92,679	-0.9	60,730	-3.2
2024年度 (")	908,694	0.9	92,736	0.1	60,399	-0.5
月						
2023年 1-3 (見込み)	255,845	5.1	23,666	-4.8	16,678	1.6
4-6 (")	205,503	1.4	22,275	2.6	14,771	-0.2
7-9 (")	216,984	-1.0	23,118	-2.6	15,116	-4.0
10-12 (")	226,412	2.5	23,357	-4.2	15,029	-3.1
2024年 1-3 (予測)	251,506	-1.7	23,929	1.1	15,813	-5.2
4-6 (")	204,463	-0.5	21,016	-5.6	14,627	-1.0
7-9 (")	225,074	3.7	23,205	0.4	14,544	-3.8
10-12 (")	228,639	1.0	24,151	3.4	15,243	1.4
2025年 1-3 (")	250,518	-0.4	24,362	1.8	15,985	1.1

(名目)

年・月	民間設備投資		民間非住宅 建築投資		民間土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	898,394	4.4	110,200	3.1	71,400	5.4
2022年度 (")	968,891	7.8	111,900	1.5	74,900	4.9
2023年度 (予測)	1,001,801	3.4	114,700	2.5	74,400	-0.7
2024年度 (")	1,023,172	2.1	117,400	2.4	73,900	-0.7
月						
2023年 1-3 (見込み)	277,240	9.0	28,611	-0.4	20,095	5.5
4-6 (")	225,818	4.7	27,332	6.4	18,011	2.6
7-9 (")	240,928	2.2	28,390	1.3	18,406	-0.3
10-12 (")	253,574	5.6	29,105	-1.6	18,567	-1.2
2024年 1-3 (予測)	281,481	1.5	29,873	4.4	19,416	-3.4
4-6 (")	230,266	2.0	26,534	-2.9	18,062	0.3
7-9 (")	254,234	5.5	29,284	3.1	17,800	-3.3
10-12 (")	257,948	1.7	30,662	5.4	18,646	0.4
2025年 1-3 (")	280,723	-0.3	30,920	3.5	19,392	-0.1

(民間非住宅着工床面積)

年・月	合計		事務所		店舗		工場	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	43,738	9.3	6,796	34.6	4,174	3.4	7,081	21.5
2022年度 (")	43,296	-1.0	5,432	-20.1	4,241	1.6	8,684	22.6
2023年度 (予測)	38,987	-10.0	5,340	-1.7	3,633	-14.3	7,105	-18.2
2024年度 (")	39,800	2.1	5,676	6.3	3,837	5.6	7,505	5.6
月								
2023年 1-3 (実績)	9,346	-3.7	1,279	29.3	1,042	9.9	1,773	4.8
4-6 (")	10,166	-20.3	1,152	-15.7	895	-21.4	1,925	-33.9
7-9 (")	9,703	-16.7	1,123	-30.1	954	-9.4	1,710	-14.5
10-12 (")	10,247	7.2	1,614	36.7	1,002	-0.7	1,754	-12.2
2024年 1-3 (予測)	8,871	-5.1	1,451	13.4	782	-24.9	1,716	-3.2
4-6 (")	10,543	3.7	1,448	25.7	909	1.6	2,110	9.6
7-9 (")	10,219	5.3	1,440	28.3	1,043	9.3	1,895	10.8
10-12 (")	9,769	-4.7	1,434	-11.2	904	-9.8	1,775	1.2
2025年 1-3 (")	9,269	4.5	1,353	-6.7	981	25.4	1,725	0.5

年・月	倉庫		学校		病院		その他	
	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%	千 m ²	前年 (同期) 比%
2021年度 (実績)	13,249	12.8	726	-24.8	1,710	26.6	10,002	-9.6
2022年度 (")	12,734	-3.9	1,179	62.4	1,597	-6.7	9,429	-5.7
2023年度 (予測)	12,150	-4.6	750	-36.4	1,110	-30.5	8,899	-5.6
2024年度 (")	12,185	0.3	928	23.7	1,228	10.6	8,441	-5.1
月								
2023年 1-3 (実績)	2,829	-13.9	146	11.1	288	-23.4	1,988	-12.8
4-6 (")	3,371	-18.9	213	-38.7	392	-12.9	2,218	-6.6
7-9 (")	2,918	-18.8	180	-51.8	245	-20.9	2,574	-4.9
10-12 (")	3,262	51.5	186	-40.2	275	-50.0	2,153	-8.7
2024年 1-3 (予測)	2,599	-8.1	170	16.4	198	-31.1	1,954	-1.7
4-6 (")	3,187	-5.5	259	21.4	454	15.8	2,176	-1.9
7-9 (")	3,007	3.0	216	20.0	208	-14.9	2,409	-6.4
10-12 (")	3,031	-7.1	231	24.3	340	23.7	2,054	-4.6
2025年 1-3 (")	2,961	13.9	221	29.8	226	13.8	1,801	-7.8

5. 政府建設投資関連 (実質)

年・月	公的固定 資本形成		政府分野投資		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	275,361	-6.5	196,161	-8.5	3,424	-14.9	35,258	-5.4	157,479	-9.0
2022年度 (")	258,531	-6.1	187,938	-4.2	3,289	-3.9	31,830	-9.7	152,819	-3.0
2023年度 (予測)	266,317	3.0	190,247	1.2	4,092	24.4	34,609	8.7	151,545	-0.8
2024年度 (")	267,573	0.5	192,245	1.1	4,857	18.7	38,375	10.9	149,013	-1.7
月										
2023年 1-3 (見込み)	72,588	0.6	54,452	4.4	909	8.1	8,257	2.7	45,287	4.6
4-6 (")	55,895	5.6	37,789	6.7	917	19.9	7,573	6.5	29,299	6.5
7-9 (")	63,858	3.4	45,141	1.2	995	26.5	8,598	7.8	35,548	-0.8
10-12 (")	72,886	2.3	52,713	-1.5	1,076	29.8	9,170	8.1	42,467	-3.9
2024年 1-3 (予測)	73,678	1.5	54,603	0.3	1,104	21.4	9,268	12.2	44,232	-2.3
4-6 (")	55,567	-0.6	38,138	0.9	1,102	20.1	8,673	14.5	28,363	-3.2
7-9 (")	64,153	0.5	45,296	0.3	1,197	20.4	9,502	10.5	34,596	-2.7
10-12 (")	74,061	1.6	53,590	1.7	1,253	16.4	10,154	10.7	42,183	-0.7
2025年 1-3 (")	73,792	0.2	55,221	1.1	1,305	18.2	10,045	8.4	43,871	-0.8

(名目)

年・月	公的固定 資本形成		政府分野投資		政府住宅 建築投資		政府非住宅 建築投資		政府土木投資	
	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%	億 円	前年 (同期) 比%
2021年度 (見込み)	297,946	-3.3	221,100	-4.9	3,900	-10.1	39,700	-1.6	177,500	-5.5
2022年度 (")	292,783	-1.7	223,500	1.1	4,000	2.6	38,100	-4.0	181,400	2.2
2023年度 (予測)	309,724	5.8	233,000	4.3	5,000	25.0	42,800	12.3	185,200	2.1
2024年度 (")	314,810	1.6	236,400	1.5	6,000	20.0	48,500	13.3	181,900	-1.8
月										
2023年 1-3 (見込み)	82,583	4.2	65,101	8.0	1,105	11.9	9,979	7.3	54,018	8.0
4-6 (")	64,379	8.9	45,939	10.0	1,116	20.3	9,283	10.2	35,539	9.6
7-9 (")	74,102	6.4	54,899	5.0	1,205	27.1	10,546	12.1	43,148	3.0
10-12 (")	85,390	4.8	65,043	1.1	1,323	29.8	11,414	10.9	52,306	-1.4
2024年 1-3 (予測)	85,853	4.0	67,119	3.1	1,355	22.7	11,557	15.8	54,207	0.3
4-6 (")	65,155	1.2	47,213	2.8	1,363	22.1	10,932	17.8	34,917	-1.8
7-9 (")	75,661	2.1	55,721	1.5	1,476	22.5	11,970	13.5	42,275	-2.0
10-12 (")	87,533	2.5	65,928	1.4	1,551	17.2	12,870	12.8	51,507	-1.5
2025年 1-3 (")	86,460	0.7	67,538	0.6	1,610	18.8	12,727	10.1	53,201	-1.9

6. マクロ経済

年・月	実質国内総生産		名目国内総生産		実質民間最終消費支出		実質民間住宅投資	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2021年度 (実績)	5,436,327	2.8	5,536,398	2.7	2,903,941	1.8	189,375	0.1
2022年度 (")	5,519,204	1.5	5,664,813	2.3	2,981,141	2.7	182,884	-3.4
2023年度 (予測)	5,584,873	1.2	5,955,400	5.1	2,967,923	-0.4	186,357	1.9
2024年度 (")	5,605,048	0.4	6,116,259	2.7	2,990,024	0.7	188,674	1.2
月								
2023年 1-3 (実績)	1,407,442	2.6	1,448,321	4.9	749,475	3.1	45,490	-1.3
4-6 (")	1,374,029	2.3	1,464,768	6.1	733,856	0.2	44,776	3.2
7-9 (")	1,381,366	1.6	1,451,210	6.9	738,809	-0.2	47,468	2.1
10-12 (")	1,426,372	1.2	1,554,513	5.1	755,340	-0.5	47,721	0.4
2024年 1-3 (予測)	1,403,106	-0.3	1,484,909	2.5	739,918	-1.3	46,392	2.0
4-6 (")	1,361,609	-0.9	1,472,084	0.5	733,806	-0.0	46,478	3.8
7-9 (")	1,388,878	0.5	1,502,622	3.5	743,184	0.6	47,428	-0.1
10-12 (")	1,435,259	0.6	1,605,632	3.3	763,552	1.1	47,139	-1.2
2025年 1-3 (")	1,419,302	1.2	1,535,921	3.4	749,483	1.3	47,629	2.7

年・月	実質民間設備投資		実質公的固定 資本形成		実質輸出等		実質輸入等	
	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)	億 円	前年 (同期)
		比%		比%		比%		比%
2021年度 (実績)	869,055	1.7	275,361	-6.5	1,038,519	12.4	1,034,312	7.2
2022年度 (")	898,735	3.4	258,531	-6.1	1,087,393	4.7	1,105,814	6.9
2023年度 (予測)	900,405	0.2	266,317	3.0	1,131,591	4.1	1,080,744	-2.3
2024年度 (")	908,694	0.9	267,573	0.5	1,150,527	1.7	1,112,980	3.0
月								
2023年 1-3 (実績)	255,845	5.1	72,588	0.6	268,514	2.0	276,070	3.8
4-6 (")	205,503	1.4	55,895	5.6	272,325	3.7	261,640	-1.6
7-9 (")	216,984	-1.0	63,858	3.4	277,135	2.9	264,543	-5.0
10-12 (")	226,412	2.5	72,886	2.3	296,861	3.5	278,838	-2.4
2024年 1-3 (予測)	251,506	-1.7	73,678	1.5	285,270	6.2	275,723	-0.1
4-6 (")	204,463	-0.5	55,567	-0.6	277,723	2.0	272,218	4.0
7-9 (")	225,074	3.7	64,153	0.5	281,700	1.6	273,988	3.6
10-12 (")	228,639	1.0	74,061	1.6	298,105	0.4	285,940	2.5
2025年 1-3 (")	250,518	-0.4	73,792	0.2	292,999	2.7	280,833	1.9

7. 物価・その他

年・月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業物価指数 総合		国内総生産 デフレーター	
	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2020年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
	2021年度 (実績)	100.0	0.1	99.9	0.1	107.0	7.1	101.8
2022年度 (")	103.2	3.2	103.0	3.0	117.2	9.5	102.6	0.8
2023年度 (予測)	106.2	3.0	105.8	2.8	119.8	2.2	106.6	3.9
2024年度 (")	109.0	2.6	108.7	2.7	120.1	0.3	109.1	2.3
月								
2023年 1-3 (実績)	104.4	3.6	104.0	3.5	119.7	8.4	102.9	2.3
4-6 (")	105.1	3.4	104.9	3.2	119.5	5.0	106.6	3.7
7-9 (")	105.9	3.1	105.6	3.0	119.6	3.0	105.1	5.2
10-12 (")	106.9	2.9	106.4	2.5	119.8	0.6	109.0	3.9
2024年 1-3 (予測)	107.0	2.5	106.5	2.4	120.1	0.3	105.8	2.8
4-6 (")	107.6	2.4	107.3	2.4	120.6	0.9	108.1	1.4
7-9 (")	108.9	2.8	108.6	2.8	120.8	1.0	108.2	3.0
10-12 (")	109.9	2.8	109.5	2.9	119.6	-0.1	111.9	2.6
2025年 1-3 (")	109.7	2.6	109.3	2.6	119.5	-0.6	108.2	2.3

年・月	民間住宅建築 デフレーター		民間非住宅建築 デフレーター		民間土木投資 デフレーター		民間設備投資 デフレーター	
	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年度 =100	前年 (同期) 比%	2015年 =100	前年 (同期) 比%
	2021年度 (実績)	115.1	7.2	112.7	4.2	112.1	4.3	103.3
2022年度 (")	122.1	6.1	120.0	6.5	119.6	6.7	107.8	4.3
2023年度 (予測)	123.5	1.1	124.1	3.4	122.7	2.6	111.2	3.2
2024年度 (")	125.1	1.3	126.9	2.3	122.6	-0.1	112.6	1.3
月								
2023年 1-3 (実績)	122.0	2.9	121.2	4.7	120.7	4.6	108.4	3.7
4-6 (")	123.1	1.0	123.0	3.6	122.1	2.7	109.9	3.3
7-9 (")	122.5	1.2	123.1	4.0	122.0	3.8	111.0	3.2
10-12 (")	124.3	0.7	124.9	2.7	123.8	1.9	112.0	3.0
2024年 1-3 (予測)	124.2	1.8	125.2	3.2	123.0	1.9	111.9	3.3
4-6 (")	125.3	1.8	126.6	2.9	123.7	1.3	112.6	2.5
7-9 (")	124.8	1.9	126.5	2.7	122.6	0.5	113.0	1.7
10-12 (")	125.4	0.8	127.3	1.9	122.5	-1.0	112.8	0.7
2025年 1-3 (")	125.0	0.6	127.2	1.6	121.5	-1.2	112.1	0.1

8. 四半期別国民所得 名目国内総支出（原系列）

年度・期 項目	実績← →見通し (単位：%)												
	2022年度				2023年度				2024年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前年同季比）													
民間最終消費	5.6	7.0	4.7	6.4	3.3	2.9	2.2	0.5	1.7	2.8	3.7	3.6	
民間住宅投資	3.5	1.7	0.8	0.4	2.8	1.4	-0.0	2.0	4.0	0.6	-0.9	2.9	
民間企業設備投資	5.4	9.0	7.7	9.0	4.7	2.2	5.6	1.5	2.0	5.5	1.7	-0.3	
政府最終消費	1.1	1.7	4.1	4.3	3.0	2.0	0.8	1.5	2.2	1.9	1.9	1.3	
公的固定資本形成	-7.6	-3.5	-1.3	4.2	8.9	6.4	4.8	4.0	1.2	2.1	2.5	0.7	
財・サービス輸出	19.2	24.2	22.2	9.8	5.4	4.6	7.3	12.6	4.6	2.8	-0.6	1.7	
財・サービス輸入	35.8	46.4	34.6	15.2	-4.2	-11.9	-5.9	3.0	6.5	-0.3	-2.5	-2.9	
国内総支出	1.1	1.2	2.0	4.9	6.1	6.9	5.1	2.5	0.5	3.5	3.3	3.4	
（参考）建設投資	3.1	3.1	3.0	-1.4	3.4	4.9	2.0	10.3	6.0	0.5	2.7	1.3	

名目国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	実績← →見通し (単位：%)												
	2022年度				2023年度				2024年度				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
（前年同季比）													
民間最終消費	5.4	7.1	4.7	6.3	3.3	3.0	2.2	0.5	1.2	2.1	2.5	0.7	
民間住宅投資	3.3	-14.9	-15.6	-15.5	-13.4	2.1	0.4	2.0	4.6	2.8	-0.6	1.7	
民間企業設備投資	5.0	9.2	7.8	8.9	4.6	2.3	5.6	1.5	6.5	-0.3	-2.5	-2.9	
政府最終消費	1.5	1.6	4.2	3.9	3.3	1.9	0.9	1.5	2.2	1.9	1.9	1.3	
公的固定資本形成	-7.9	-4.0	-1.1	4.6	8.6	6.2	4.9	4.0	1.2	2.1	2.5	0.7	
財・サービス輸出	19.4	23.8	22.2	9.9	5.6	4.1	7.5	12.6	4.6	2.8	-0.6	1.7	
財・サービス輸入	36.4	46.1	34.3	15.2	-4.2	-11.9	-6.0	3.0	6.5	-0.3	-2.5	-2.9	
国内総支出	1.0	1.2	2.2	4.6	6.3	6.7	5.4	2.5	2.2	1.9	1.9	1.3	

実質国内総支出（原系列）

年度・期 項目	2022年度				2023年度				2024年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同）民間最終消費	2.8	3.9	1.0	3.1	0.2	-0.2	-0.5	-1.3	-0.0	0.6	1.1	1.3
民間住宅投資	-5.5	-4.2	-2.8	-1.3	3.2	2.1	0.4	2.0	3.8	-0.1	-1.2	2.7
民間企業設備投資	1.1	4.2	2.9	5.1	1.4	-1.0	2.5	-1.7	-0.5	3.7	1.0	-0.4
（前期比）政府最終消費	1.6	0.4	2.1	1.6	0.8	1.0	0.1	0.4	0.8	0.7	1.0	0.8
（前期比）公的固定資本形成	-12.3	-8.2	-5.7	0.6	5.6	3.4	2.3	1.5	-0.6	0.5	1.6	0.2
財・サービス輸出	3.1	6.1	7.5	2.0	3.7	2.9	3.5	6.2	2.0	1.6	0.4	2.7
（前期比）財・サービス輸入	3.2	10.7	10.2	3.8	-1.6	-5.0	-2.4	-0.1	4.0	3.6	2.5	1.9
国内総支出	1.5	1.5	0.5	2.6	2.3	1.6	1.2	-0.3	-0.9	0.5	0.6	1.2
（参考）建設投資	0.9	-0.2	-2.2	-8.6	-4.3	-1.8	-2.7	5.0	3.5	0.3	1.8	0.9

実質国内総支出（季節調整系列）

年度・期 項目	2022年度				2023年度				2024年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
（前年同）民間最終消費	2.6	3.9	1.0	3.0	0.3	-0.1	-0.5	-1.3	-0.0	0.6	1.1	1.3
民間住宅投資	-5.6	-4.2	-2.7	-1.2	3.1	2.1	0.4	2.0	3.8	-0.1	-1.2	2.7
民間企業設備投資	0.8	4.3	3.1	5.0	1.2	-0.9	2.5	-1.7	-0.5	3.7	1.0	-0.4
（前期比）政府最終消費	1.5	0.4	2.1	1.6	0.8	1.0	0.1	0.4	0.8	0.7	1.0	0.8
（前期比）公的固定資本形成	-12.6	-8.6	-5.5	0.9	5.4	3.2	2.4	1.5	-0.6	0.5	1.6	0.2
財・サービス輸出	3.3	6.0	7.6	2.1	3.7	2.5	3.7	6.2	2.0	1.6	0.4	2.7
（前期比）財・サービス輸入	3.6	10.7	10.0	3.7	-1.4	-5.0	-2.6	-0.1	4.0	3.6	2.5	1.9
国内総支出	1.2	1.5	0.7	2.4	2.3	1.6	1.3	-0.3	-1.1	0.5	0.6	1.2

